

2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

～輸出入とも高水準、貿易収支は赤字継続、経常収支黒字は持ち直し～

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2022年度 ～エネルギー価格の上昇と円安の効果で価格が上昇、輸出入とも過去最高額、貿易赤字は拡大

輸出総額は2021年度比19.5%増の102兆6,190億円となり、比較可能な1979年以降で過去最高額となる。内訳を数量・価格で分けると、輸出数量が同1.2%増加、輸出価格が同18.1%上昇。国際的なエネルギー価格の上昇や円安の効果によって、幅広い品目で輸出価格が上昇する。

輸入総額は2021年度比34.7%増の123兆760億円と過去最高額となる。内訳は、輸入数量が同1.0%増加、輸入価格が同33.4%上昇。エネルギー価格の上昇や円安の効果で価格が2年連続で約3割上昇する。

この結果、通関貿易収支は20兆4,560億円と赤字が拡大する。

● 2023年度 ～輸出入ともに堅調に推移し、資源・原材料市況の下落で貿易赤字が縮小

輸出総額は2022年度比横ばいの102兆6,320億円となる。内訳は、輸出数量が同0.7%増加、輸出価格が同0.7%低下。世界経済が減速する中、国際的なエネルギー価格の低下などから、価格はやや低下する。

輸入総額は2022年度比5.6%減の116兆1,850億円となる。内訳は、輸入数量が同1.2%増加、輸入価格が同6.7%低下。内需の緩やかな回復から数量は小幅増。エネルギー価格の低下などから価格は低下する。

この結果、通関貿易収支は13兆5,540億円の赤字と、3年連続の赤字となる。

2. 経常収支の見通し

● 2022年度 ～貿易赤字が拡大する一方、第一次所得収支の黒字によって、経常収支黒字は維持

経常収支黒字は9兆4,640億円と、2021年度の20兆2,750億円から縮小する。輸出を上回る輸入の増加によって、貿易収支赤字が15兆1,930億円に拡大する。また、新型コロナの影響により、訪日外国人の消費(いわゆるインバウンド消費)の低迷が継続し、他の収支の支払増加もあって、サービス収支赤字は4兆8,950億円と、2021年度の4兆8,430億円から横ばいとなる。第一次所得収支黒字は、世界的な経済回復に伴う投資収益の改善や円安の効果により、2021年度の29兆2,300億円から31兆8,890億円へ拡大する。

● 2023年度 ～貿易収支赤字はやや縮小、経常収支黒字の回復は道半ば

経常収支黒字は14兆3,140億円と2022年度から増加するものの、新型コロナ感染拡大前の2019年度(18兆6,290億円)への回復に向けて道半ばと言える。貿易収支赤字は、2022年度の15兆1,930億円から8兆6,060億円へ縮小するものの、大きな赤字額が継続する。サービス収支赤字は、インバウンド需要の持ち直しなどから、3兆8,040億円に縮小する。第一次所得収支黒字は、投資収益の底堅さから、29兆80億円と引き続き高水準を維持する。

お問い合わせ：

一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒100-0013 千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館20階

Tel: 03(5860)9376 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<https://www.jftc.or.jp>

…HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2021年度 実績		2022年度 見込み		2023年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲ 5,491	-6,489	▲ 20,456	-14,966	▲ 13,554	+6,903
輸 出	85,878	(23.6%)	102,619	(19.5%)	102,632	(0.0%)
数量要因		10.4%		1.2%		0.7%
価格要因		12.0%		18.1%		-0.7%
輸 入	91,368	(33.4%)	123,076	(34.7%)	116,185	(-5.6%)
数量要因		3.8%		1.0%		1.2%
価格要因		28.6%		33.4%		-6.7%

【 経 常 収 支 】

	2021年度 実績		2022年度 見込み		2023年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 6,462	-6,698	▲ 20,088	-13,626	▲ 12,409	+7,678
貿易収支	▲ 1,619	-5,396	▲ 15,193	-13,574	▲ 8,606	+6,587
輸出	85,562	(25.2%)	102,242	(19.5%)	102,254	(0.0%)
輸入	87,181	(35.0%)	117,435	(34.7%)	110,860	(-5.6%)
サービス収支	▲ 4,843	-1,303	▲ 4,895	-52	▲ 3,804	+1,091
第一次所得収支	29,230	+9,923	31,889	+2,658	29,008	-2,881
第二次所得収支	▲ 2,494	+301	▲ 2,337	+156	▲ 2,284	+53
経常収支	20,275	+3,526	9,464	-10,811	14,314	+4,851

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【 前 提 条 件 】

	2021	2022	2023
世界貿易 (暦年)	10.8 %	3.2 %	1.8 %
世界経済 (暦年・実質)	6.0 %	2.9 %	2.5 %
米国	5.7 %	1.6 %	1.0 %
ユーロ圏	5.2 %	2.8 %	0.5 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	7.2 %	4.2 %	4.9 %
日本経済 (年度・実質)	2.2 %	1.8 %	1.3 %

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2022年度140円/ドル、2023年度139円/ドル。原油入着価格は2022年度98ドル/バレル、2023年度89ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

III. 今回見通しのポイント

当会の見通しの特徴は、専門委員会参加7商社が社内外にヒアリングなどを行い、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回の見通しは、経済活動がコロナ禍から正常化に向かう中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際的なエネルギー価格の上昇、円安・ドル高の進展、世界各地の歴史的な物価上昇と金融引き締めによる景気減速や後退などを想定した前提条件に基づいて作成したもので

ある。なお、今後の貿易動向は、エネルギー価格や為替相場など国内外の要因に左右されるため、見通しからの上振れ、下振れの可能性がある。今回の見通しのポイントとして、以下の3点が挙げられる。

- ・ 2022年度の輸出入額はそれぞれ100兆円を超え、比較可能な1979年以降、過去最高を2年連続で更新し、貿易赤字も20兆円を上回る。2023年度の輸出入額とも高水準を継続し、貿易赤字が継続する。
- ・ 輸出入額の内訳を数量・価格に分けると、価格要因が金額増加の主因である。輸出では、円安・ドル高によって数量が増加する効果は限られ、もっぱら価格要因によって金額が増加する。
- ・ 経常収支は、黒字を継続する。2023年度にかけて3年連続で貿易赤字が継続する一方、第一次所得収支の黒字が高水準を維持するため、経常収支は黒字となる。

今回の見通しでは、貿易収支(通関貿易統計ベース)の赤字は2022年度に20兆4,560億円と過去最大になる。輸入額が輸出額よりも増加するため、貿易赤字は2021年度の5兆4,910億円から大幅に拡大する。2023年度の貿易収支は2022年度から縮小するものの、13兆5,540億円と大きな赤字額になる。2020年度を除くと、2018年度以降、貿易収支は赤字基調が継続する。

輸出総額は、2022年度に102兆6,190億円と2021年度比19.5%の大幅増を記録した後、2023年度は102兆円6,320億円と2022年度比横ばいになるという予測となった。

2022年度の輸出額は、2年連続の2桁増によって過去最高を2年連続で更新する。半導体などの原材料不足が国内生産に下押し圧力をかけたものの、世界経済のコロナ禍からの活動再開によって外需が回復する影響が相対的に大きかった。さらに、それよりも、エネルギー価格の高騰や円安の進行によって輸出価格が上昇する効果が大きく、輸出額の増加はもっぱら価格上昇による。

2023年度の輸出額は、2022年度並みになる。世界経済は減速しつつも成長を続けるが、エネルギー価格の高騰や円安進行の一服もあり、輸出額は横ばいにとどまる。

一方、輸入総額は2022年度に123兆760億円と2021年度比34.7%の2年連続2桁増となった後、2023年度は2022年度比5.6%減少する。

2022年度の輸入額も輸出同様に100兆円超となり、過去最高を2年連続で更新する。コロナ禍から内需が回復してきたことよりも、エネルギー価格の上昇や円安効果によって価格が上昇する影響が総じて大きい。

2023年度の輸入額も引き続き100兆円超になる見通し。エネルギー価格上昇や円安が一服する中、日本経済の成長が継続するため、輸入額は高水準を維持する。

2022年度の経常収支は2021年度の20兆2,750億円から9兆4,640億円の黒字に縮小する。世界経済の回復や円安効果によって、主に対外投融資による利子や配当の受払である第一次所得収支の黒字(受取超)が過去最高額を更新する一方で、貿易赤字拡大の影響が大きい。

2023年度の経常収支は14兆3,140億円になる。貿易赤字の縮小に加えて、インバウンド消費の持ち直しなどからサービス収支の赤字が縮小する。世界経済の成長や円安効果の継続から、第一次所得収支の黒字が高水準を維持する。

IV.主要商品別の見通し(通関ベース)

1.輸 出

◆◆◆2022年度◆◆◆

世界経済の正常化が進む中で、2022年度の輸出額は2021年度比19.5%と2年連続2桁増となる。内訳を数量・価格で分けてみると、同18.1%と大幅に上昇する価格に対して、数量は同1.2%と小幅増にとどまる。2022年度を振り返ると、1ドル=115円前後から150円超まで進んだ円安・ドル高によって、数量が増加する効果は限られた。その理由として、半導体など原材料の不足によって、国内の生産に下押し圧力がかかったことが挙げられる。また、以前の円高局面を通じた構造的な変化の影響もある。生産拠点の海外移転など国内外の生産体制を見直した結果、国内生産が為替相場の影響を受けにくくなった産業もあれば、国内生産がもっぱら国内供給を優先し、輸出は調整弁という性格を強めた産業もある。こうした中で、歴史的な円安・ドル高の進展、エネルギー価格の上昇を反映して、価格効果が大きくなった。主要な品目については、以下の通り。

食料品 2021年度比11.0%増となる。海外外食産業の回復や円安効果などが増加要因である。

原料品 同11.5%増。年度後半にアジアや欧米需要に一服感がみられるものの、上半期の回復によって金額水準は高い。

鉱物性燃料 同313.2%増。エネルギー価格の上昇と円安効果によって採算性が改善、灯油や軽油などが増加する。

化学製品 同 7.0%増。プラスチックや有機化合物は価格が上昇するものの、定期修理やアジア需要の停滞から数量は伸び悩む。半導体関連などの無機化合物の数量はグローバルな増産を支えに増加する。

原料別製品 同 19.1%増。価格が高水準を維持するため、鉄鋼や非鉄金属は高水準を保つ。織物用糸・繊維製品は価格上昇に加えアジアや中東向け需要が堅調に推移する。

一般機械 同 13.4%増。車両・電力用原動機の需要が堅調に推移し、下半期にやや弱含む半導体等製造装置も年度を通じて増加する。

電気機器 同 10.4%増。半導体等電子部品の需要水準は一部に減少がみられるものの総じて高く、電気計測機器は緩やかな回復が継続する。

輸送用機器 同 18.1%増。半導体不足が重しとなるものの、高級車シフトもあり、自動車は 20.5%増となる。自動車の部分品も米国向けを中心に回復し、船舶では数量が微減となるも円安効果によって金額が増加する。

その他 同 25.2%増。円安効果もあって、科学光学機器は下半期にかけて高水準を維持する。

◆◆◆2023年度◆◆◆

世界経済が上半期にかけて減速感を強めるも後半に持ち直しに転じることが期待される中、日本の輸出額は 2022 年度比横ばいになる。世界経済の低成長を反映して数量が 0.7%増となる一方、エネルギー価格上昇や円安進行の一服などから価格は 0.7%低下する。

食料品 2022 年度比 1.0%増。世界経済の減速で海外需要が鈍化する中、農林水産物・食品の輸出額目標に向けた政府支援策が後押しになる。

原料品 同 8.1%減。海外需要の鈍化や 2022 年度からの反動もあって金属鉱や生ゴムなどは減少する。織物用繊維は、需要の緩やかな回復を受けて増加する。

鉱物性燃料 同 1.1%減。価格は 2022 年度からやや落ち着く一方、欧州などの石油製品需要の底堅さを背景に数量が底堅く推移する。

化学製品 同 3.2%減。価格低下によってプラスチックや有機化合物は減少する一方、無機化合物や医薬品は 2022 年度並みを維持する。

原料別製品 同 4.1%増。鉄鋼は底堅く推移する。非鉄金属は、銅が小幅減、アルミニウムが小幅増と相違があるものの、全体として小幅増となる。織物用糸・繊維製品はアジア・中東向け需要が底堅い。

一般機械 同 1.8%減。環境規制などから車両・電力用原動機は小幅増にとどまる。半導体等製造装置は設備投資計画の見直しなどから2桁減となる。

電気機器 同 1.5%減。最終製品の需要減などから半導体等電子部品は2022年度から減少、電気計測機器は需要の増勢鈍化と円安一服などから横ばいで推移する。

輸送用機器 同 1.9%増。半導体不足の影響が残る中で緩やかに回復に向かい、自動車や自動車の部品は底堅く推移する。供給余力が限られるため、船舶は減少する。

その他 同 1.9%増。科学光学機器はアジアを中心に堅調に推移するものの、外需の鈍化などから全体としては小幅増にとどまる。

2. 輸 入

◆◆◆2022年度◆◆◆

2022年度の輸入額は、2021年度比34.7%と2桁増が続く。エネルギー価格の上昇や円安効果の影響が大きい。感染対策や慎重な消費行動などから日本の景気は緩やかな回復にとどまるためである。内訳は、数量が同1.0%増、価格が同33.4%上昇となる。

食料品 2021年度比24.1%増。円安による価格上昇の一方、在庫の積み上がりから下半期にかけて数量の伸びは鈍化する。

原料品 同 11.2%増。数量は下半期にかけて横ばいで推移する。価格は鉄鉱石で下落、銅鉱石で安定的な推移と相違があるものの、全体としては上昇する。

鉱物性燃料 同 86.1%増。原油及び粗油や石油製品、LNGなどはエネルギー価格の上昇や円安によって価格が上昇し、数量も下半期に経済活動の回復に伴って増加する。

化学製品 同 19.9%増。プラスチックや有機化合物、無機化合物は価格上昇の影響が大きい。医薬品は減速するものの、増加基調を維持する。

原料別製品 同 15.3%増。鉄鋼や非鉄金属は価格が下半期にかけて弱含む一方、数量が底堅く推移する。織物用糸・繊維製品は価格が上昇する。建築・半導体向け需要が堅調に推移する。

一般機械 同 22.7%増。電算機類は2020年度からの反動減があるものの、円安に伴う価格上昇から増加し、エアコンも記録的な夏の暑さから上半期に増加した。原動機は下半期から回復する。

電気機器 同 24.9%増。スマートフォンやPC向け半導体等電子部品は上半期の高水準から下半期にかけて減少するものの、ネットワーク関連の通信機の需要が底堅く、全体として増加する。

輸送用機器 同 5.7%増。半導体不足などの影響は残るも徐々に緩和に向かい、自動車や自動車の部品は増加する。旅客数が持ち直すものの、航空機類は更新需要にとどまる。

その他 同 25.8%増。家具が反動減、衣類が反動増となるなど、品目によって動きに相違があるものの、経済活動の再開に伴い全体としてみれば増加する。

◆◆◆2023年度◆◆◆

2023年度の輸入額は、国内経済が緩やかに回復する中でエネルギー価格上昇や円安進行が一服するため、2022年度比 5.6%減となる。数量が 1.2%増となるのに対して、価格は 6.7%低下となる。引き続き価格の影響が大きい。

食料品 2022年度比 6.5%減。価格は肉類が供給減に伴い高止まりする一方、魚介類などは低下する。需要は総じて底堅く推移する。

原料品 同 11.5%減。価格は鉄鉱石で低下基調、銅鉱石で横ばい、数量は銅鉱石で定期修理の影響が表れる。

鉱物性燃料 同 12.3%減。内需の鈍化や脱炭素の動きなどから、原油及び粗油の数量が 2021年度並み、石油製品、LNGなどの数量は減少する。原油価格の低下の影響が大きい。

化学製品 同 1.6%減。プラスチックや有機化合物などは、原油価格の低下とともに減少するものの、おむね 2022年度並みとなる。

原料別製品 同 2.2%減。価格はアルミニウムなど一部に持ち直す動きもあるが、全体として低下傾向にある。数量の底堅さから、金額は小幅な減少にとどまる。

一般機械 同 3.5%減。水際対策の緩和などから、航空機用内燃機関が持ち直す。一方、電算機類の需要減が続き、全体としては小幅ながら減少する。

電気機器 同 7.0%減。ネットワーク機器の需要は底堅いものの、巣ごもり需要からの反動減や中国経済の回復の遅れなどが重しになる。

輸送用機器 同 27.7%増。半導体不足の緩和などから自動車が増加する。旅客輸送の回復や政府予算編成などから航空機類も増加する。

その他 同 2.0%増。内需の回復などから衣類が増加する一方、その他の財はモノからサービスへ消費の重心がシフトするため、全体としてみれば小幅増になる。

V.経常収支の見通し

◆◆◆2022年度◆◆◆

経常収支は9兆4,640億円となり、2021年度の20兆2,750億円から黒字が大幅に縮小する。内訳を見ると、輸入の増加が輸出の増加を大きく上回るため、貿易収支の赤字は15兆1,930億円に拡大する。コロナ禍の影響によるインバウンド需要減がやや持ち直し、海外生産の回復などから知的財産権等使用料の収支が持ち直すものの、円安によって他の支払額が膨らむため、サービス収支の赤字は4兆8,950億円と2021年度の4兆8,430億円並みとなる。第一次所得収支の黒字は、世界経済の回復に伴う投資収益の改善と円安の効果を受けて、2021年度から拡大し31兆8,890億円となる。

◆◆◆2023年度◆◆◆

経常収支は、14兆3,140億円と2022年度から増加するものの、2021年度を下回る。貿易収支の赤字は、8兆6,060億円と2022年度から縮小するものの、引き続き大きな赤字額となる。サービス収支の赤字は、インバウンド需要や知的財産権等使用料の収支が引き続き回復する中で、3兆8,040億円に縮小する。第一次所得収支の黒字は、世界経済の減速や円安進行の一服などから、29兆80億円と高水準を維持する。

以 上